

座談会

米大統領選後の世界情勢
商社ワシントン事務所長が占う

出席者



多田 幸雄 (ただ ゆきお)
双日米国会社 ワシントン支店長



鶴見 邦夫 (つるみ くにお)
米国住友商事会社 ワシントン事務所長



浜野 信也 (はまの しんや)
米国三井物産会社 ワシントン出張所長



美甘 哲秀 (みかも てつひで)
丸紅米国会社 ワシントン事務所長



本岡 卓爾 (もとおか たくじ)
伊藤忠インターナショナル会社
バイスプレジデント・ワシントン事務所長



(司会)
秋元 諭宏 (あきもと さとひろ)
米国三菱商事会社 ワシントン事務所長

米国大統領選挙は、大接戦の末、ブッシュがケリーを下した。ブッシュ再選の背景には、イラク戦争や対テロ戦争に象徴される強い米国を率いるリーダーとして国民の過半数がブッシュを支持したことがあると言われる。しかしながら、現実世界に目を向けてみると外交ではイラクはまだ復興にはほど遠いし、ポスト・アラファトの対中東政策や対欧州政策、対北朝鮮政策など課題は山積している。

一方、米国内に目を向けてみると、景気が堅調に推移している中で、いわゆる双子の赤字をはじめとして税制改革、医療改革、年金改革など早急に解決しなければならない問題が目白押しである。今月号は第2期ブッシュ政権の閣僚人事が固まりつつある中で、商社のワシントン事務所長による座談会を現地で開催し、ブッシュ政権の外交政策、経済政策を見据え、2005年の世界情勢を展望した。

1. 今回の選挙結果を どうみるか

秋元 世界が注目した米国の大統領選挙は、選挙前に予想された混乱もなくブッシュが勝利を収めた。議会選挙でも共和党が圧勝し、再選を果たした大統領の政党が約70年ぶりに上下院を抑えることとなった。まず、対イラク政策などブッシュへの批判も多い中でなぜ米国民はブッシュを再選したのかについてご意見をいただきたい。

多田 もともと米国は共和党支持が45%、民主党支持が45%、残りの10%が浮動票と支持層が固まっている中で、今回の大統領選は最後まで大接戦でどちらが勝ってもおかしくない状況であった。大統領選は、米国の全国民が2年にまたがる選挙戦であらゆる争点を洗い出していくところに特徴があり、ブッシュの再選は、国民が最終的に自分たちにふさわしい共通のリーダーとしてブッシュを選んだという意味を持っている。

4年前の大統領選の際には有事のブッシュ、平時のゴアと言われた。今回も、第1期ブッシュ政権時に起こった9.11以降のテロに対する闘いが大きな争点になり、直接対決となった討論会でも、テロあるいはイラク問題に係る外交問題と、より根源的な価値観、倫理観が問われ、その結果として国民は今の状況と一緒に戦う大統領としてブッシュを選んだ。

この要因に加え、ビン・ラディンが選挙直前に反米メッセージを出したことや、ケリー候補が

クリントン元大統領に比較してカリスマ性に欠けていたため、反ブッシュの追い風をうまく取り込めなかったことも、ブッシュにとってプラスになったと思われる。

本岡 有事のブッシュということで考えると民主党側に誤算があったのは、ケリーはベトナム戦争時に勲功があり、一方のブッシュは、州兵時代の行動が物議をかもしていたこともあって、最高司令官としての能力についてはケリーが優れているとみていたことである。ところがいざフタを開けてみると多くの人が自分たちにふさわしい最高司令官としてブッシュを選んだ。私が注目した点は選挙後の新聞等のアンケート結果で、退役軍人の過半数がケリーではなくブッシュを支持していたことである。そのあたりをみても民主党は一番肝心なところで判断の誤りがあったように思う。

また、ABB (Anybody but Bush: ブッシュ以外なら誰でも)ということが盛んに言われたが、それが逆に選挙戦の終盤になってケリー候補の目標がぼやけてしまったひとつの原因ではないかと考える。つまりブッシュ以外なら誰でもいいというところで幅広い支持を取りつけたのだが、半面、政治的なアジェンダとして何に取り組むのかという点が国民に見えにくくなってしまった。

鶴見 つまり、ケリーがブッシュと政策面での大きな違いを出せなかったということではないだろうか。2人の政策が非常に似通ったところに

しゅうれん
収斂してしまい、ケリーは対イラク政策でもブッシュとの違いをあまり前面に出せず、国民に選択肢として大きな違いを示せなかった。

秋元 ひとつ両者に差があったのは、同性愛者同士の結婚や中絶問題などいわゆる倫理観や道徳観の部分だと思うが。

美甘 この点に関しては共和党の作戦勝ちであると思っている。南部の保守層はもともと民主党を支持していたが、60年代になり、性モラルの乱れ、麻薬、民主党が主導した公民権運動の高まり（黒人の権利拡大）等によって既存の伝統や価値観が崩れてきた。こうした現象を背景に、共和党は南部の白人保守層を民主党から鞍替えさせ、そのためにさまざまな手段を穷した。今回も、同性婚問題など倫理問題を強調し、教会と協力しながら、保守層を投票所に向かわせる運動を積極的に行い、南部票を取り込んだのではないか。

浜野 私もブッシュ陣営の作戦勝ちということ強く感じた。ケリー陣営の作戦はどこに焦点を当てているのかよく分からなかったし、ブッシュ陣営のネガティブキャンペーンに対しても特に反論もせずに放置する不手際もあった。つまり、ブッシュ陣営は2000年の経験も生かして非常にうまく選挙戦を戦ったのに対し、ケリー陣営は大物スタッフを登用したにもかかわらず、

明確な選挙戦略を位置付けられないままに投票日を迎えてしまったとの印象を持っている。

秋元 共和党がホワイトハウス、議会の両方を抑えたが、一方で、ワシントンのベテランに質問しても、共和党、民主党の関係は非常にぎすぎすしており、人間関係もよくないと言っている。両党の関係修復は可能であろうか。

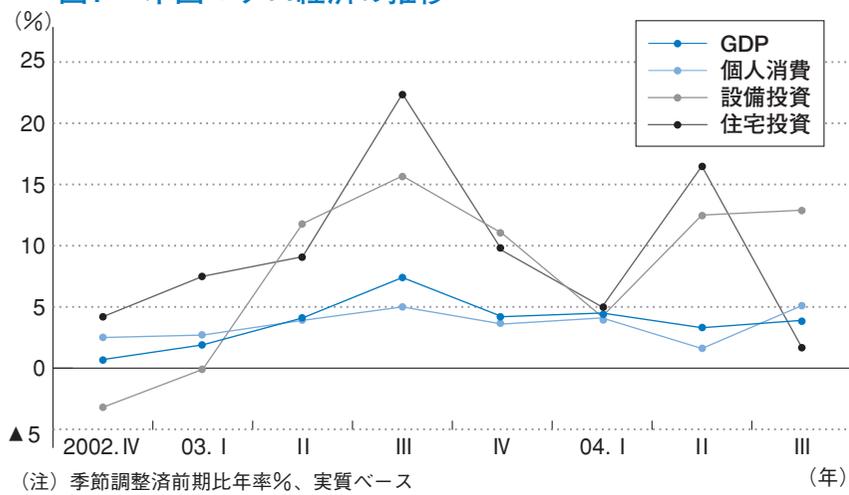
鶴見 米国の議会選挙の大きな特徴のひとつとしては小選挙区制度がある。米国の小選挙区制は、国勢調査のたびに少しずつ現職に有利な方向に調整されており、自分の支持基盤にアピールする方向で政策を展開せざるを得なくなっている。つまり、共和党はますます保守化し、民主党はリベラル化する傾向にあるので、本流から逸脱した右派あるいは左派穏健派あるいは中道派の政治家はどんどん少なくなっていく。この傾向が当分続くとすれば、共和党と民主党の亀裂はますます深まる傾向となろう。

多田 向こう4年間にブッシュが抱える最大の問題は経済問題であり、医療改革、税制改革、あるいは双子の赤字をどうするかである。これらの懸案は党派を超えて取り組まねばならない問題であり、議会で共和党が多数を占めたからといって、必ずしもホワイトハウス寄りにはなるまい。むしろ今後は同じ共和党同士でホワイトハウス対議会の戦いはより熾烈になって、選挙地盤を抱えた共和党議員は場合によってはブッシュに反対する場面も結構出てくるであろう。今後の4年間は、共和党、民主党の対立が深まるのと同時に、ホワイトハウスと議会の対立が深まるといった展開も出てこよう。

の戦いはより熾烈になって、選挙地盤を抱えた共和党議員は場合によってはブッシュに反対する場面も結構出てくるであろう。今後の4年間は、共和党、民主党の対立が深まるのと同時に、ホワイトハウスと議会の対立が深まるといった展開も出てこよう。

本岡 今回の共和党の選挙戦略はカー

図1 米国マクロ経済の推移



ル・ローブ氏が策定した。彼は州を細かく郡単位に区切ってそこに人を配置するといったかなりきめ細かな戦略を立てていた。その際、いわゆる宗教右派の草の根的な活動がかなりブッシュ再選に有効に作用したと聞いている。

一方、民主党にとって草の根的な運動ができるのはユニオン(組合)であるが、予備選の際にゲッパート下院議員を推し、あっさりと敗北してしまったことから分かるように影響力が落ちている。したがって、民主党の最終候補となったケリーにはブッシュの宗教右派にあたる草の根の支持基盤がなく、それが接戦を戦ううえで弱点になってしまった。

秋元 民主党の支持基盤である労働組合の組織率は年々低下しているし、同性愛者同士の結婚のようなラディカルな考えは一般の国民の共感を呼ばないことが今回の選挙結果で証明された。民主党としては今後どのような政策アジェンダで政局を戦うことになるのだろうか。

大統領選の直後にブルッキングス研究所のコーポレートドナーの晩餐会があり、民主党の大物政治家がたくさん出席していた。ヒラリー・クリントンが基調講演を行い、民主党の伝統的なアジェンダである医療改革や社会保障に重点を置いて党を立て直したいとの趣旨の発言をしていた。ただ、大統領選となると、ヒラリーでは勝てないとの感想を披瀝する人が会場にはかなりいた。

その理由は、ヒラリー上院議員はニューヨーク選出の議員だが、北東部出身の議員がサンベルトや、南部住民の支持を得るのは難しい。理想的には誰か中西部出身で、中間層にアピールできる候補を探さねばならないという話であった。

民主党の立て直しということ言えば、勝てる可能性が一番強いという理由で選んだケリーが、実績面ではかなり弱い立場にあったブッシュを追い詰められなかったことで、民主党は大統領選の敗北から簡単には立ち直れないので



米国務省

はないかと発言していた人もいた。

美甘 確かに2006年の中間選挙を展望した場合、民主党はかなり追い込まれるのではないかと。経済政策面で言えば、今回は、リベラルで大きな政府は駄目だとの批判票が国民から提示された。したがって、民主党も今後かなり中道寄りの政策を採らないと国民の支持は得られない。そうなるとう民主党の特徴がなくなってしまう。民主党が2008年の大統領選挙に勝利するためには非常に魅力的でカリスマ性のある人が立候補する必要があろう。

2. 米国と世界

秋元 冷戦後の世界で唯一の超大国となった米国の動静は世界各国から注目されている。選挙直後から第2期の閣僚人事が発表されているが、現在のところ、パウエル国務長官に代表される国際社会と協調していこうといった比較的穏健な人たちが退陣する一方で、チェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官のような米国の国益のためには単独行動も辞さないという強硬派の人たちの続投が決まっている。

ブッシュ第2期の政策はやはり強硬派の影響が強まっていくのだろうか。

浜野 今回の選挙で16年ぶりに過半数の得票率

を獲得して勝利を得たことによって、ブッシュは自分の今までの政策が承認されたと受け止めている可能性が高い。したがって、今後、米国のユニラテラリズムが修正される可能性は低いとみている。

そうした中で、2月にブッシュ大統領の欧州訪問が予定されている。欧州にとっても米国と対立しているという構図はプラスではないので、歩み寄りの姿勢をみせている国もある。ブッシュも若干それに応えるような姿勢をみせているので、2月の訪欧でどのような結果がもたらされるのかに注目したい。

秋元 今後の日米関係についてはどうお考えか。日本では政界および経済界を中心にブッシュ再選を歓迎する声強いようだが。

美甘 日本ではブッシュ再選を歓迎する声強いと聞いている。その背景には、ブッシュ大統領と小泉首相の個人的な関係に加え、ブッシュであれば先が読めるといった点があった。結局ケリーのパーソナリティを日本の一般人や財界人がよく理解できず、ケリーが大統領になるとどうなるのか分からないという漠然たる不安があり、あまり積極的に推せないという面があった。ただ、これだけグローバル化が進み、日米関係がそのなかに組み込まれている中で、誰が大統領になろうが基本的に米国が日本をないがしろにすることは難しいわけで、日米関係は強固にしていかなければならないとの認識は共和党であれ民主党であれ変わらないと思う。

本岡 今回、国務省のアーミテージが政権を離れることになった。名実ともに第1期ブッシュ政権の日本部長という立場にいた彼がいなくなると日米関係がどうなるのがひとつ気になるところである。この点、ホワイトハウスの関係者に率直に質問をぶつけたところ、この4年間でいわゆるアーミテージレポートを基盤にした日米関係構築のめどが立ち、また、小泉首相とブッシュ大統領の関係を考えると、日本はアジアの中での戦略的なパートナーであることに変わりはないという見解であった。おそらく実務的にも知

日派であるマイケル・グリーンが政権内に残る可能性が高いと聞いているので、大きな変化はないのではないかと。ただ、米国からみて日本に対する期待が大きい面があるので、それに日本が応えられるかどうかということに起因する摩擦はあろう。

例えば今、自衛隊をイラクに派遣しているが、日本人が民主主義のために命を捨てられるかという多分無理だと思う。米国と同じ価値観を共有して、同じ行動をとっているのであれば問題はないが、その差がある以上やはりどこかでねじれが出てくるのではないかと気がする。イランの核問題、2006年にASEAN議長国になるミャンマー問題も日米で方針が異なっており、日米で十分な対話が必要だ。

多田 一つの経験則として、日本は米国と同じ同盟にいた方がいいということは言える。これが4年間のブッシュー小泉関係でも実証されたと思う。今回の大統領選の折にもブッシュは遊説中の演説では、必ず小泉首相のことを引き合いに出し、太平洋戦争では敵であった日本が今回のイラクではいち早く賛同し、自衛隊の派遣を決めたと言って日本の重要性を強調していたと聞く。派遣数は問題ではない。このように、ブッシュと小泉両首脳主導による日米関係はかつてないほど良好であり、それが、政策担当者が代わっても今後の日米関係のベースになると考える。

イラクの問題では、国連も世銀も出てこず、日本も企業は出られないことになれば、やはり米国が出て行くしかない。欧州との関係修復ということで考えれば、ドイツはアフガンに部隊を出しているし、イラク人のトレーニングもイラク国外であればやろうとの歩み寄りがある。欧州に近いアフリカのコートジボアールの内乱に際して、米国はフランスの国連制裁決議にいち早く加担した。このように、各国とも国益ベースで考えていくということが言えるのではないかと。

浜野 確かに国益ベースで考えると、そのとおりであろう。ただ、個人的な思いとして米国にはもう少しグローバルな視点を持ってもらいたい。今回の選挙にかぎらずかなり前から米国は内向

きになっているとよく指摘されるが、冷戦が終わって新しい国際秩序構築の過渡期にある中でテロが起き、米国自身さらに内向きになっている。

例えば、国連改革にしても、確かに国連がテロに対して機能しなかったのは事実だと考えるが、それに対してどう改革していくのか、米国の考えはやはり見えない。国連の改革案が出されたが、もう少し米国なりに、どういう国際秩序をつくっていこうとしているのか、そういう面でのリーダーシップを発揮してほしい。



ワシントンサークル

3. 米国の外交政策

秋元 第1期目には、イラン、イラク、北朝鮮を悪の枢軸と名指して国益のためには単独行動も辞さないといった対外的に強硬な姿勢が目立ったブッシュ政権であった。しかし、振り返ってみると、第1期目の課題であった外交問題が全く解決しないまま第2期に積み残された。最も典型的であるのがイラクである。復興どころか治安の維持さえままならない状況で、2005年1月に予定されている選挙を実施するのがやっとの情勢である。中東政策、北東アジア政策、対欧政策など多くの課題が残る中で、何が第2期のブッシュ外交の軸になるのかについてお考えをお聞きたい。

本岡 基本的に第1期政権時の政策を踏襲するであろう。つまり、外交政策については、安全保障重視になると考える。現ブッシュ政権は自分の父親である第41代ブッシュ大統領を反面教師としてみている部分がある。選挙戦の展開の手法についてもそうであるし、閣僚についてもロイヤリティの高い人を選ぶところこそういった傾向が表れている。

外交政策についても同様の切り口で考えると、第2期ブッシュ政権の最大の眼目は、父親がイラク問題を積み残したような形でアン・フィニッシュド・ビジネスを作らないということである。ブッシュにとってのアン・フィニッシュ

ド・ビジネスはやはり悪の枢軸と名指したイラン、イラク、北朝鮮の問題であり、これらを何らかの形で解決することが外交政策の中心になろう。特にイラクについては何が何でも1月の選挙を成功させたい。その成功をベースに正当性のあるイラク政府設立に動くと同時に、できるだけ早く米国軍の撤退を開始させたいと考えているであろう。そしてイラクがある程度うまくいけば、イランや北朝鮮の問題解決に踏み込んでいこうと考えているのではないか。

外交政策の中でひとつ見落としてはならないのは、2005年の5月の英国総選挙である。思うに、ブレア首相の再選はブッシュ大統領にとって非常に重要な要素である。年明け早々の欧州訪問や、パレスチナ問題への前向きな対応がクローズアップされているが、本音はすべてブレア首相の再選のため彼のメンツを潰さないようにしたいと考えているのではないか。

鶴見 第2期政権の最初の1～2年はイラク問題の解決で手がいっぱいになってしまうのではなかろうか。イラク問題がかなり尾を引くので、何とかそれを解決するためにもパレスチナ、イスラエル問題にももう少し今よりも前向きに取り組む姿勢を見せようとするであろう。具体的には、中東問題の特使を任命して積極的な中東外交を展開しようとすると考えられる。アラファト時代はPLOとは交渉しないとの姿勢を頑固なまでに貫き通したが、アラファトが死んだことで、PLOへの対応も

ある程度柔軟になる可能性もある。

その結果、インド、パキスタンから西の方にブッシュ政権の目が向いてしまうのではないかとの懸念がある。第1期のときは朝鮮半島問題で6カ国協議をスタートはさせたものの本気で取り組んでいるのかと疑われる部分が多少ともあった。その延長線上で考えると、北東アジアの問題は引き続きイラク、イランを含む中東問題に比較して若干、優先度が低くなることをおそれる。

多田 外交における飴と鞭ということで言うと、鞭の部分はまさに皆さんおっしゃるとおりである。おそらく2期目になると飴の部分でブッシュは米国型の特定の民主主義をフォローする国に対して援助を傾斜配分して、それ以外のところは援助しないという姿勢をとるのではないかと。すでに第1期目から米国開発庁の支援とは異なる、MCC (Millenium Challenge Corporation) 構想を打ち出している。これは言わば、国連、世銀、IMFによる戦後復興を否定する新しい選別援助政策で、中南米やアフリカなどのMCC援助対象国の周辺では相当な影響が出てくるものと思われる。この展開は、われわれ商社としても注意深く見守っていききたい。

美甘 今の多田さんのご発言を若干敷衍させていただくと、まさにメリハリのある外交と言うか、「米国の側に立てばそれなりにお土産をあげます、反対すれば徹底的に攻撃します」といった白黒のはっきりした力の外交をこれからも進めていくのではないかと。

問題は、その力の外交をどの国に対して、どの程度遂行するかである。イランや北朝鮮に対して行き過ぎた対応をすることだけは避けてもらいたいというのが本音である。中国や日本などある程度米国の側に立つ国に対しては通商面、通貨面などでフレキシブルな対応をする、そういった対応の仕方を進めていくものと考えている。

秋元 次にもう一歩進めて、特定の国、特定の経済等についての米国の政策という切り口で話を進めたい。まず、ブッシュの対イラク政策についてももう少し突っ込んでお話いただきたい。

本岡 1月選挙を成功させ、そう遠くない将来にイラクに駐留する米国軍を撤退開始させたいのが本音であろう。しかしイラクの将来がどうなるか正直言って誰も分らない。最悪の場合、内戦も含めてイラクがとんでもない姿になることも十分考えられる。ただ、そういったことを経験した後に一つのまとまりができたり、ひとつの国としての形ができていくということがあるわけで、歴史的必然として避けて通れないことなのかもしれない。



リンカーン像

多田 結局今は引けない。このままやるしかないというのがブッシュ政権の姿勢だ。米国という国は、建国以来、常に武力による最終手段である戦争を厭わず何年かかっても目的を遂げようとしてきたという歴史がある。南北戦争では内乱で60万人も亡くなった。ただし、米国にとって複雑なのは、今回の相手が中東のイスラム圏であることである。イスラムは政教分離型ではなく、政教一致型であるから扱いが難しい。イスラム教の浸透度は他の宗教と比較して一番伸びている。インドネシア、マレーシアばかりでなく、最近ではアイルランドにまでイスラム教が進出しており、これにどう対処していけばいいかについても試行錯誤の段階であり、今後イラクへの対応の中で対策を見出ししていくのではないかと。

秋元 果たしてブッシュはイラクで民主主義、自由を本当に確立しようと言うのか。一方ではイラクの難局と大統領としてのレガシー（歴史的功績）を考慮して、中間選挙までに大幅な兵力削減を考えるのではとの見方もあるが。

本岡 基本的には撤退を考えている。ただ、全くどうなるか分からない段階では撤退できない。



リンカーン記念館

米国は9.11を経験して大きく変わった。そのひとつの背景には、9.11の前にビン・ラディンが大量破壊兵器を持っていたら何が起こっていたであろうかということがある。つまり、危機感のレベルがかなりわれわれとは違うわけである。

秋元 イランに対する議論も盛んになっている。先日、安全保障と対テロの専門家であるCSISのコーデスマン氏の講演を聞く機会があった。この手の分析は一般論のレベルでは、自分の政策希望や政治的哲学を反映した分析となってしまう。事実、データに基づいた分析が必要であるとの指摘が印象に残った。ブッシュの対イラン政策についてはどうお考えか。

美甘 米国はイランについては、自分から積極的に関与するのではなく、当面、英国、フランス、ドイツに任せるのであろう。現状とりあえずウランウムの濃縮作業を半年ほど停止することになった。半年程度は静かな状況が続くかもしれないが、それから先、米国がどのような形でイランと関わっていくのか、あるいは関わる気があるのか、その辺が鍵になるだろう。

鶴見 第1期のブッシュ政権は強硬派を中心にイランに対して強硬的な態度をとるのか、あるいはもう少し穏健派が出てくるのか、そのあたりがはっきりしないまま終わってしまった。そしてその間に欧州がどんどん対話を進めていった。それが2期目になってどうなるのかについてはいまひとつ見えない。

ただ、絶対に核兵器の拡散は許さないという核心の部分は変わらないと思うので、あとはイラン側とどこで妥協点を見出すかだ。いくら強硬派が強くなったからと言ってイラクが片付かないうちにイランにまで武力行使をすることは考えられない。現状、イランは時間稼ぎといった感じで欧州との対話を進めているが、いつまでこの膠着した状態が続くかだと思う。

本岡 ブッシュ政権はイランに対して厳しい態度で出てこよう。イランが核兵器の開発を進めていることを確信しており、第2の北朝鮮になることを懸念しているからである。

北朝鮮に対して米国がとっているスタンスを見れば分かるように、やはり核兵器を作ってしまうと、その対応は大変である。ただ2005年5月に英国の総選挙もあり、それまではブレアが独仏とともにワークしているのであまり露骨な対応はするまいということではないかと考える。

浜野 われわれも米国の対イラン政策に注目している。米国のイランに対する不信感は非常に根強いものがあって、今回核プログラムで欧州と合意したといっても必ずしも信じていない。一方でイラクがこういう状況でイランにまで戦線を広げられるかということとそこまでの余裕もない。したがって結局厳しいスタンスで臨みながらしばらくは欧州との合意の履行状況を見ていくことになろう。

イランに関して注目しているのは、1981年にイラクの核施設に対してイスラエルが空爆した

ように、仮にイランがこのまま核開発を続けた場合に、イスラエルが攻撃をする可能性は必ずしも否定できないことである。

本岡 北朝鮮について米国がどのように考えているかは気になるところである。ホワイトハウスの関係者から話を聞いたかぎりでは6カ国協議の継続を考えている。その6カ国がしっかりとスクラムを組んでプレッシャーをかけていきたいということである。一方で北朝鮮の政権内部はかなり揺れているようで、軍部でさまざまな造反が出ているようだ。いずれにしても6カ国協議の枠組みで北朝鮮を締め付けていけば場合によっては自己破綻する可能性も考えられる。少なくとも北朝鮮が困っている際に2国間協議という形で逆に相手に手を差し伸べる形の対応はないと考える。

多田 イランに対しても北朝鮮に対しても攻撃的な作戦をとることは考えにくい。あくまでもさまざまな外圧を利用していく。そのためにイランについては欧州を使い、北朝鮮については中国を味方に引き入れていく。中国は今6カ国協議でもイラク問題でも米国に協力的であるのであまり中国を刺激するようなことは避けたいし、日本との関係で言えば日中が仲良くしてくれればいいと考えている。

本岡 米国の中では南北朝鮮を統一させるという観点より、北朝鮮問題は中国に託すという思惑があるのではないか。この問題に関して、中国とさまざまな形で話し合いの場を持つことが重要になってくる。多田さんのお話のように中国については極力刺激をしない、ただイシューとしてはWTOルールの遵守、人民元の問題が重要かと思う。

秋元 中国の外交、安全保障という面から外すことができないのが台湾問題である。中台関係について言えば、陳水扁総統が従来中国を刺激するような発言を行っている。

本岡 台湾が独立を宣言し、中国が攻めてきたときに米国が武力行使を含めた対応を行う可能性はなさそうだ。米国が言うには、われわれは台湾を

守る手助けをすることはコミットしているが、台湾を守ることについてのコミットメントはしていないとのことである。中国が海峡周辺での軍事力を増強している。したがって米国は台湾に武器を売る。これはヘルプしているということ。ただ、それはいかなる条件下においても攻めてきた中国から台湾を守るということではない。

美甘 第1に2004年12月中旬に実施される台湾の立法院選挙で与党民進党が勝利できるか否かがポイントである。第2にブッシュとしては、中台関係について現状維持が一番よいと思っているであろう。ただ、何かの偶発事故が起きた場合にそれが引き金になって中国と台湾が一戦を交えたときに米国がどうするかは非常に難しい問題である。台湾関係法によれば、台湾の安全保障に危害があった場合に米国は何らかの行動を起こすという非常にあいまいな条文がある。それに基づいて本当に軍隊を台湾海峡に差し向けるのか、今の段階では分からない。

浜野 ブッシュ政権は必ずしも明確な台湾政策を打ち出していない。共和党の中には台湾シンパが多く、ネオコンになると完全に台湾シンパで、以前、米台FTA構想を提唱したくらいである。ただ、そうした中でブッシュ政権として中国が台湾に強硬な態度を取った場合に介入するか否かは難しい問題である。逆にそういう事態を避けるためにも、米国政府は台湾と中国への直接対話の働きかけを行っていると聞く。

秋元 ブッシュ政権の1期目では欧州との^{あつれき}軋轢の発生を契機として、国際社会との関わりが非常に話題になった。欧州との間では独仏との関係がひとつの軸になると思うが、独仏との関係修復についてはどうみるか。

本岡 可能性は低い。フランスとの関係改善についても、ブッシュの性格からしておそらくないと思う。したがって英国をうまく橋渡し役として使いながら結果的に欧州3国と協調していく体制、これが現在の米国が考えていることだと思う。



トーマス・ジェファソン記念館

多田 EUはひとつの出来上がった生活圏、経済圏になってきた。彼らは取りたてて米国に市場を求めるわけではなく、エネルギーを求めるわけでもない。そんな必然性は日本ほどない。日本にとっては米国との関係が悪化したら、市場はなくなる、中東からのエネルギー供給にも支障が出る。中国、ロシアとの安全保障の問題も出てくる。そうしたことでみるとEU側から米国に近寄っていかうというような大きな動きはみられないし、独仏との関係の修復についてもモーメンタムとしては出てこない。

美甘 地域の中で、自己完結というか、米国だけに依存しなくてもやっていけるところが欧州の特徴だ。

鶴見 だからやはり個別案件で、案件ごとに米国と欧州は現実的な対応をとっていく。ただ、米仏関係が以前のような蜜月関係に戻ることはブッシュ2期政権の間はありえないと考える。

本岡 ロシアとの関係が非常に重要になっている。今回面白いと思ったのはパウエル国務長官がウクライナの選挙の後、すぐに選挙の結果を認めないことを正式にアナウンスしたことだと思う。これはプーチン大統領に対して踏み絵を突きつけたものだ。プーチンはその踏み絵を全く踏もうとしていない。今のロシアと米国の関係は非常に微妙になっている。現在エネルギー問題などいろいろな意味でロシアは重要な

国となっており、米国、ロシアとの関係がどうなるのか非常に心配している。

秋元 ロシアに関して付け加えると、新しい国務長官に指名されているライスが旧ソ連、ロシアの専門家である。彼女は第1期ではラムズフェルド、チェイニー、パウエル、アーミテージといった大物に隠れて存在感が薄くなった。ライスの今後の役割は何か、強硬派に対するカウンターバランスになるのかについてご意見をいただきたい。

本岡 ライス長官の指名は、ホワイトハウス主導の外交を今後とも進めていくという意図での指名であろう。多くの方が第1期政権でのライスのパフォーマンスをみて彼女自身が主体的に取り進めることはないのではないかとみているであろう。ただ彼女の行動をみているとブッシュ大統領が何を行いたいのかがよく分かると言われているし、私自身もそのようにみている。第1期政権では非常な重鎮の圧力に屈して彼女としては何も仕事ができなかった。実際この構図はパウエルが抜けただけで変わっていない。彼女が何か主体性を出すというよりは、あくまでもブッシュ大統領の意向を外交政策に反映するように努めるのではないかと。

美甘 心配な点は、ライスは学者である。パウエルは国務省でかなりリスペクトされていたようだがライスに代わることによって海千山千の閣僚達をうまくコントロールしてマネージしてい

く能力があるかどうか若干の懸念がある。

秋元 国務省というのは、ご存知のような現実に基づいた政策運営家が多く、政治的なイデオロジーを持った人にはうまく反応しないところがある。

なお、閣僚のマネジメント能力についてのお話があったが、これに関して付け加えさせていただくと、2期目の閣僚の顔ぶれは、これまでの忠誠に対する報酬の人事という面が指摘される。結果として、これまであまり大きな組織をマネージした経験のない人物が抜擢されている。

多田 私は米国のダイナミズムに期待している。確かにライスはマネジメント能力という面で欠けるところがあるのかもしれないが、クリントン時代のオルブライト国務長官も学者肌であったが時代の要請に応じてそれなりの役割を果たした。閣僚任命のひとつの関門は議会承認を経なければいけないことである。そこで厳しいスクリーニングを受けるわけで、この段階で何人もの人が落ちている。

本岡 国務省にライスの入省すればさまざまなマネジメントの問題が出る。すでにトップが替わったCIAは副長官を含む幹部クラスが辞めている。ブッシュは、ワシントンの風を変えようと言って出てきたわけだがまさにそれをやっているのではないか。国務省にしてもCIAにしてもやはり自分に合わない部分が多分あってそれを替えるためにあえてそういう人事を行っている。

4. 米国の経済政策

秋元 今回の大統領選は内政問題、経済問題に代わって外交問題が争点として大きく取り上げられた珍しい選挙であった。しかし、景気の回復、雇用の回復が比較的堅調に推移している一方で、双子の赤字、ドル安への懸念、税制改革、医療改革、年金改革と経済問題、あるいは通商問題と課題が山積している。一例を挙げれば、ブッシュは財政赤字を5年間で半減すると言っているが、イラクの戦費や国土安全保障費が拡大すること、あるいは大型減税を撤回できないとなると、財政赤字半減の公約がどこまで進むのか見通しもつかない。スノー長官の留任に加え、グリーンSPAN議長も任期が来るまでは続投ということで、経済チームの顔ぶれはあまり変わらないようだが、今後のブッシュの経済・通商の舵取りをどのようにみているか。

美甘 現状ドル安が注目されているが、実は2002年の初めからすでにドル安は緩やかに進んでいた。2002年に起こったことは財政が黒字から赤字になったこと、経常収支の赤字が5,000億ドル前後にジャンプしたことである。為替市場は米国の構造問題をきちっと見ているわけである。2期目のブッシュは双子の赤字をはじめとする経済問題の解決に取り組むことになろう。財政赤字の削減については、歳出をカットするか、歳入を増やすかのどちらかしかない。歳入を増やす場合に最近、付加価値税導入の議論が出ている。

表1 米国国際収支の推移

(単位：百万ドル)

| | 2003 I | 2003 II | 2003 III | 2003 IV | 2004 I | 2004 II | 2004 III |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収支 | ▲ 138,206 | ▲ 133,875 | ▲ 131,628 | ▲ 126,960 | ▲ 147,164 | ▲ 164,391 | ▲ 164,709 |
| 貿易・サービス収支 | ▲ 125,386 | ▲ 123,380 | ▲ 122,250 | ▲ 125,494 | ▲ 138,602 | ▲ 151,084 | ▲ 155,342 |
| (貿易収支) | ▲ 137,943 | ▲ 135,533 | ▲ 134,635 | ▲ 139,441 | ▲ 150,768 | ▲ 163,580 | ▲ 166,731 |
| 輸出 | 173,459 | 174,554 | 178,251 | 186,858 | 193,920 | 199,315 | 204,610 |
| 輸入 | ▲ 311,402 | ▲ 310,087 | ▲ 312,886 | ▲ 326,299 | ▲ 344,688 | ▲ 362,895 | ▲ 371,341 |
| (サービス収支) | 12,557 | 12,153 | 12,385 | 13,947 | 12,166 | 12,496 | 11,389 |
| 所得収支 | 3,995 | 5,874 | 7,261 | 16,151 | 12,164 | 5,037 | 5,281 |
| 経常移転収支 | ▲ 16,815 | ▲ 16,369 | ▲ 16,639 | ▲ 17,617 | ▲ 20,726 | ▲ 18,344 | ▲ 14,648 |

(出所) 米国商務省資料より作成

率直に言って政治的には簡単ではないが、実際に米国の個人消費が7～8兆ドルあるので1%かけるだけでも600億ドル程度の増収にはなる。米国は先進国の中で付加価値税を導入していない唯一の国であり、今後、付加価値税の導入が財政赤字を考えるうえでの鍵となろう。一方で、イラク、年金改革、減税の恒久化など赤字を増やす方向に働く政策も打ち出されるので、差し引きどうなるかである。税制改革については、税控除を縮小するなど税の抜け穴を防ぐことが議論されよう。

年金改革では、私的な個人勘定を創設することにより、経過コストがかかるようで、この10年間で1兆ドル単位になるようだ。これは短期的には赤字拡大要因になる。

現状の財政赤字は、需要をつくりだしている一方で長期金利がさほど上がっていないことから、ある意味では「良い赤字」である。逆に金利が上がっていないだけに財政赤字に対して無頓着になっており、ひょっとすると何もできないという危険性もある。長期金利が上がってしまい市場の圧力に慌てふためいて改革を迫られるのか、上がる前に手を打って経済を立て直すのか、この点が米国民、議会、大統領に突きつけられた課題である。

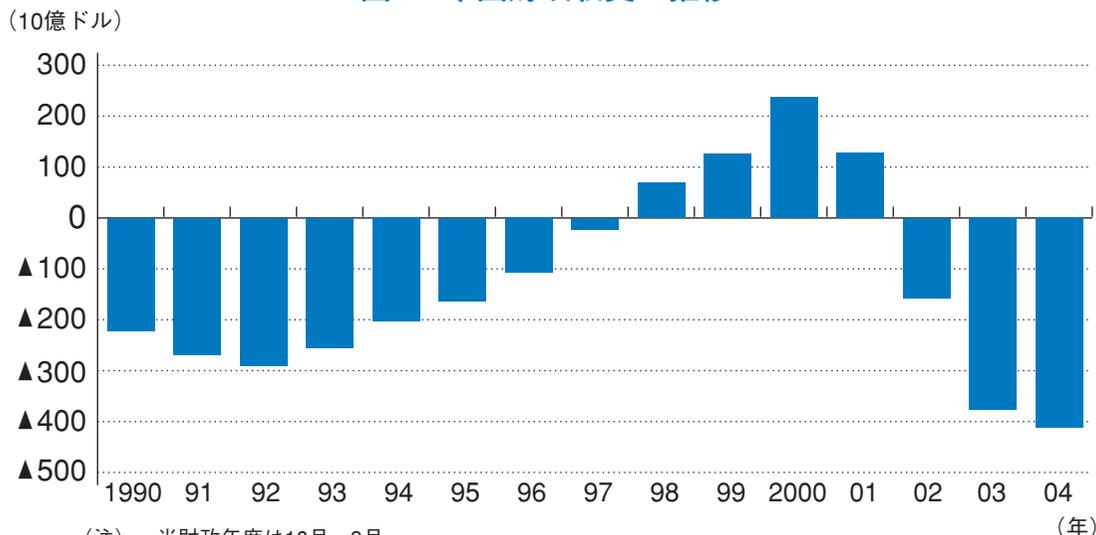
本岡 現状、双子の赤字の問題が大きく取り上げられている。経常収支の赤字については経済

運営が順調にいった金利も上昇していないことを考えれば問題ないと思う。ただドル自身は世界のいたるところにばらまかれている。その全体をコントロールする通貨政策はありえない。米国の通貨・財政政策が非常に規律正しく、きちっとマネージされているという印象を与えるかどうか非常に大きな要素である。残念ながらブッシュ政権からはそれが感じとれない。やはり、経済チームの顔ぶれがどうなるかが大きなポイントだったと思う。結果的にスノー財務長官が留任した。期待された人事でなかったことで失望感がある。

経常赤字について言うと、日本や中国をはじめとする公的な資金によって大半がファイナンスされているのは非常に不健全な姿である。したがって今後やはり民間が喜んでドル、あるいは米国資産を買っていく形にするためにも、ブッシュ政権としてきちっとマネージしている姿を示す必要がある。

問題は、財政赤字の方だろう。社会保障制度や健康保険問題が将来の市民生活に影を投げかけている。また気になるのはインフラ整備の遅れである。国家の裁量的支出が減り、州財政も苦しく、民間企業は自由化競争に疲れインフラに手が回らない。2003年のニューヨークの大停電や最近のワシントン郊外での地下鉄事故など実際に問題は起きている。ブロードバンドの普及の

図2 米国財政収支の推移



(注) 米財政年度は10月～9月
(出所) 米国財務省資料より作成

遅れも目立つ。こうしたインフラ整備の遅れのつげが近い将来一気に噴出し、社会不安を呼び、経済面でも支障が出てくるのではないかと心配している。

多田 ブッシュ政権の次の4年間は経済的にも結構重要な節目になる。確かに双子の赤字は大きい。ただ、ファンダメンタルズで考えると日本と違うのはまず人口がどんどん増えている。人口増だけを考慮しても1%は成長する。米国における生産性の改善も2%ある。日本の生産性はトヨタやソニーなどハイテク・製造部門だけみると高いが、それ以外の農業やサービスなどすべて含めると、米国の方が日本よりはるかに高い。何もしなくても3%くらいの成長は期待できる。ただ、長期的にみると双子の赤字を抱えている。財政赤字を解決するには、税制改革、社会保障改革など誰もが反対する問題に取り組む必要がある。2008年になるとベビーブーマーが引退し始める。放置するとブッシュの次の2009年に就任する大統領は本当に厳しい対応をせざるを得ない。経常収支についてはこれからも米国にはある程度の資金流入が続こう。ただ、中長期的にみれば、①個人の貯蓄率を上げる、②他の国々に対して内需拡大を中心とした成長を求める、③最後に為替、特に中国元を調整する、といった問題があり、どの辺のタイミングでブッシュが政治判断するかということが次の4年間の課題だ。

秋元 通商あるいは中国についてはどうか。

美甘 中国については2005年から米国の繊維輸入枠が撤廃され中国からかなりの繊維製品が入ってくる。やはり米国としても1つか2つくらいはアンチダンピングあるいはセーフガードなどで中国製品を制限する姿勢をみせる必要はあるだろう。

それとやはりなんと言っても人民元の問題が今後のテーマになるであろう。ブッシュは過去4年間でと氣長に構えてきた。おそらく今後も中国に対してはなかなか強い姿勢には出られず、元のフロート制度への移行を含めた改革が2005年、2006年といったスパンで実現するのは難しいと考える。

浜野 人民元の問題に関しては、米中間の貿易イ

ンバランスというマクロの問題に加え、両国間の貿易を担っている企業の問題もみる必要がある。現状、中国から米国への輸出の半分以上が中国に進出している米国企業によって担われており、必ずしも米国産業界のすべてが人民元の切り上げを期待しているわけでない。確かに一方的な被害を受けている企業もあるわけで、そういった業界は人民元の切り上げを強く要望しており、ある程度はブッシュ政権としても動かざるを得ない。ただ、あまり大幅な切り上げをされると米国経済にとってもマイナスになる。そういうことはブッシュ政権もある程度分かっていることで、モデレートな形での調整を求めていくことになるだろう。

鶴見 通商問題に関しても、議会对ホワイトハウスの対立があった予想される。2005年はTPA(Trade Promotion Authority:大統領貿易促進権限)の更改、WTO加盟継続の是非を問う議会審議という2つの大きな課題がある。特にホワイトハウスがいかに与党共和党の中で保護主義的な勢力を説得してTPAを更改できるかということもひとつのポイントとなるのではないかと。

本岡 先ほども中国に係るイシューとしてはWTOと為替と申し上げたが、米国政府筋からのニュアンスで言うと、少なくとも為替については何らかの方法で妥協点が見い出せるのではないかと、あるいは改善がなされるのではないかと、といった楽観的な意見も聞かれるようになった。多分中国自身もこれだけ為替が動いている中でドルペッグしていること自体が負担になっている部分があると思うのでこの件については意外と早く結論が出るのではないかと。

浜野 ブッシュの再選が決まってから興味深い動きとしてみているのは、APECで米国が再び貿易自由化にフォーカスを当ててきたことである。9.11以降米国はAPECについても安全保障の協力を得る場として活用してきた。それが今回は安全保障のイシューに加えて貿易自由化に焦点を当ててきた。具体的にはWTOドーハラウンドおよびFTAへの取り組みを進めているわけであるが、1期目以上にFTAに対して積極的に取り



19世紀末の投票用紙（左）と、1960年当時の投票機械（右）（米国歴史博物館）

組んでいく姿勢がうかがえる。その前提条件としてTPAが当然必要になってくると思う。特に、FTAAの実現を目標とした中南米への取り組みが優先される可能性が高いと思うのだが、アジアに対してこれからどうしていくのか、EAI（Enterprise for Asean Initiative：ASEAN行動計画）構想を打ち出す一方で、FTAについてはシンガポールと締結し、今、タイと交渉しているが、必ずしもアジアについては思惑どおりには進んでいない。その一方でアジアがここへ来て経済的にも政治的にも結びつきを強めてひとつの経済圏に向けて動きは始めている。こうした米国抜きの経済圏の動きに対してブッシュ政権の一部ではすでに警戒感を持ち始めており、今後米国としてもアジアに対して積極的にFTAという形で関わってくるのかは注視していく必要がある。

美甘 FTAに関しては、最近の米国のFTA政策は貿易の自由化というよりも若干違うニュアンスでとらえている気がする。つまり、米国にとってカナダとメキシコのみで輸出全体の4割を占めるわけで、貿易比率を引き上げるためには中国と日本をFTAに引きずり込むしかない。これがなかなか難しいということであれば、後は、貿易比率で言うと1%から2%にすぎない小国と取り組むしかない。そういう国と、実際自由化交渉をしているのだが、貿易のメリットを得ると同時に安全保障の観点や貿易相手国の自由化・民主化の促進など政治的な目的に話が向かっている気がする。もし貿易でメリットを得ようと

するのであれば最終的にはFTAAを推進することであるが、ブラジルなど中南米が必ずしも色よい返事をしていないという中で米国にとってもそう簡単ではないという気がする。

秋元 ブッシュ第1期政権の外交面では、唯一の超大国としての武力を直接的に行使する場面が目立った。最も顕著な例はイラクであるが、国際的な重要課題が解決へ向かっているとは必ずしも言えない情勢を招いている。内政面では、過去2回の大統領選が激しい接戦になったことから明らかなように、共和党と民主党は政策面のみならず、感情面でも鋭く対立している。まさに内憂外患といったところであるが、再選されたとは言え、ブッシュに対する国民の負託は決して確固たるものではないため、ブッシュ大統領が第1期目と同様に豪腕を発揮しようとするのか、より協調的な手法を採用するのが注目される。

最後に希望を述べさせていただければ、米国には民主主義、自由という米国流の理想を力で押し付けるだけではなく、さまざまな文化および価値観が存在し、同時に政治経済の発展段階にも大きな隔たりが残る国際社会の大局的なビジョンの構築に貢献することを期待したい。

本日はブッシュ大統領が再選された理由、第2期ブッシュ政権の展望について貴重なご意見を披露していただき有難うございました。

（2004年12月8日
三菱商事ワシントン事務所会議室にて開催）

